

# 施策評価シート

幹事部局

健康福祉部

施策の名称	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
施策の目的	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(切れ目ない相談・支援体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センター(母子保健)が全市町村に設置されたが、特別な支援が必要な子育て世帯に対する児童福祉の側面からの支援が十分ではない。</li> </ul> <p>②(妊娠・出産への支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産に関する相談窓口を拡充し不妊等に関する専門相談体制が強化されたが、健康リスクの高くなる高齢出産が増加し、健やかな妊娠・出産のための妊娠前からの女性の健康支援が十分ではない。</li> </ul> <p>③(子育て支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学6年生までの子ども医療費助成を開始したことにより、各市町村においては中学生までの地域の実情に応じた支援につながった。</li> <li>・しまね子育て応援パスポート(こっころ)の利便性向上のため、令和3年度からアプリを導入したが、県内の子育て世帯の約3割の利用にとどまっている。</li> <li>・保育所の待機児童は概ね解消したが、保育人材が不足し、現場に多忙感がある。また、人口減少地域では、利用児童数の減により、保育機能の維持が難しくなっている施設もある。</li> <li>・放課後児童クラブについて、令和元年度と比べると、受入可能数は1,257人増加し、また、利用時間を延長するクラブも年々増え、18:30まで開所するクラブ数は全体の81.4%となった。一方で、クラブの充実に伴い、潜在的な需要が顕在化し、依然として131人の待機児童が生じている。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画やパンフレットを作成し、中高生に対して保育士の仕事の魅力を発信することとした。</li> <li>・放課後児童クラブの運営を支援するため、シルバー人材センターと連携した人材確保に取り組むこととした。</li> </ul>
今後の取組 の方向性	<p>①(切れ目ない相談・支援体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健と児童福祉との一体的な相談支援体制を促進し、特別な支援が必要な子と親への支援を含め、妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していく。</li> </ul> <p>②(妊娠・出産への支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊・不育に関する専門相談のほか、女性特有の心身の健康相談に対応する「しまね妊娠・出産相談センター」について周知を図るとともに、妊娠前からの健康管理に向けて情報発信していく。</li> </ul> <p>③(子育て支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの医療費助成について、今後も市町村と連携し取り組んでいく。</li> <li>・こっころパスポートの一層の利用促進に向けて、アプリの機能充実や利便性向上を図るため、次期システムに向けた検討を開始するとともに、協賛店数の拡大に向けた取組を強化する。</li> <li>・保育機能を維持していくため、保育の実施者である市町村とも意見交換をしながら、保育士の県内保育施設への就職や、保育施設の労働環境の改善への支援等を通じて保育士の確保・定着に引き続き取り組むとともに、放課後児童クラブの併設など保育施設の多機能化を図る等の取組を推進する。</li> <li>・放課後児童クラブについて、引き続き、「受入可能数の増」「利用時間の延長」「人材確保」を推進し、待機児童解消に向け、受入環境の充実を図っていく。</li> </ul>

施策の主なKPI

施策の名称		II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援						単位	計上分類	備考
番号	KPIの名称	上段は目標値、下段は実績値								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	5.0	12.0	12.0	15.0	19.0	19.0	市町村	累計値	R3.2 下方修正 (コロナ)
2	産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	12.0	15.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	
3	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数【当該年度4月～3月】	14.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値	
4	早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】	89.5	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0	%	単年度値	
5	不妊治療に係る助成件数(保険適用以降の県独自助成事業分件数)【当該年度4月～3月】	-	-	-	500.0	500.0	500.0	件	単年度値	R4.2 変更
6	子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】	13.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	
7	子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】	-	9,900.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	人	単年度値	
8	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	73.4	74.0	75.0	76.0	78.0	80.0	%	単年度値	
9	保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値	
10	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	48.0	7.0	3.0	4.0	0.0	0.0	人	単年度値	
11	18時半まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】	-	175.0	182.0	216.0	238.0	251.0	箇所	累計値	R5.2 上方修正
12	19時まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】	59.0	75.0	96.0	144.0	177.0	203.0	箇所	累計値	R5.2 上方修正
13	長期休業中7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】	31.0	40.0	121.0	181.0	223.0	256.0	箇所	累計値	R5.2 上方修正
14	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	9,801.0	10,061.0	10,237.0	10,391.0	11,256.0	11,323.0	人	単年度値	R5.2 上方修正
15	放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】	663.0	850.0	1,050.0	1,250.0	1,450.0	1,650.0	人	累計値	
16	こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】	2,327.0	2,340.0	2,380.0	2,420.0	2,460.0	2,500.0	店	累計値	
17	こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】	324.0	380.0	410.0	440.0	470.0	500.0	社	累計値	
18	保育者としての資質・能力が身につけると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	-	64.0	65.2	66.5	67.7	69.0	%	単年度値	
19	小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている幼児教育施設の割合【当該年度10月時点】	-	31.1	31.7	32.3	32.9	33.6	%	単年度値	
20	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	365.0	450.0	450.0	450.0	600.0	600.0	件	単年度値	R5.2 上方修正

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援				
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	妊娠中あるいは子育てをしながら働いておられる方等	安心して家庭や仕事に取り組むことができる	52,221	53,718	女性活躍推進課
2	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	生活困窮者の自立の促進を図る。	28,970	50,820	地域福祉課
3	お産あんしんネットワーク事業	周産期を支える医療機関等の関係者	高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する	88,711	95,076	健康推進課
4	産前・産後安心サポート事業	支援が必要な妊産婦	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる	25,306	37,330	健康推進課
5	不妊治療支援事業	不妊に悩む夫婦	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を促進する。	71,129	45,195	健康推進課
6	親と子の医療費助成事業	治療や検査を受ける児童等	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。	453,814	619,574	健康推進課
7	母と子の健康支援事業	子どもと保護者及び母子保健関係者	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。	4,547	267,475	健康推進課
8	小児慢性特定疾病対策事業	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立	79,360	108,410	健康推進課
9	しまねがん対策強化事業	がん患者及びその家族を含む県民	すべての県民が、がんを知り、がんの克服を目指す	62,942	70,964	健康推進課
10	子どもと家庭相談体制整備事業	悩みや相談を抱える児童や家庭	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。	74,287	102,921	青少年家庭課
11	子どもと家庭特定支援事業	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	児童の心身や養育上の問題を軽減する	174,725	265,408	青少年家庭課
12	施設入所児童支援事業	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	・施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。	1,715,798	1,529,940	青少年家庭課
13	里親委託児童支援事業	社会的養護を必要とする児童と里親等	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の元で養育をおける	86,671	127,236	青少年家庭課
14	みんなで子育て応援事業(こころ事業)	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する	13,545	17,852	子ども・子育て支援課
15	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	子育て中の保護者とその家族	若い世代が抱えている妊娠・出産・子育てに関する負担や不安を軽減するため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことにより、もう1人2人産み育てたいと思っただけのようにする。	328,856	342,657	子ども・子育て支援課
16	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及びその家庭	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする。	5,573,172	5,592,939	子ども・子育て支援課
17	保育所等整備支援事業	保育を必要とする児童及びその家庭	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る	9,031	0	子ども・子育て支援課
18	地域の子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族	地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。	1,199,266	1,208,434	子ども・子育て支援課
19	放課後児童クラブ支援事業	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る	50,874	201,292	子ども・子育て支援課
20	子育てに関する経済負担対応事業	所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生率を増加させる。	1,858,807	1,838,041	子ども・子育て支援課
21	子ども発達支援事業	・障がいのある(疑われる)児童	適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。	204,490	230,716	障がい福祉課
22	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進	170,721	171,500	建築住宅課
23	県営住宅整備事業	県営住宅入居者及び入居希望者	老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施し、住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性を確保する。	1,242,343	3,363,534	建築住宅課
24	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。	30,138	27,205	教育指導課
25	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	27,508	39,546	特別支援教育課
26	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	49,277	66,848	社会教育課

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	女性活躍推進課
-----	---------

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	妊娠中あるいは子育てをしながら働いておられる方等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	安心して家庭や仕事に取り組むことができる		52,221	53,718
			うち一般財源 (千円)	42,801	44,812
令和5年度の取組内容		・意識改革・行動改革、機運醸成：経営者の意識改革セミナー・ネットワークの構築(イクボスセミナー) ・男性の家事・育児参加促進：両親(父親)セミナー、企業内子育て支援セミナー、ワーク・ライフ・バランスキャンペーン展開 ・企業支援：一般事業主行動計画策定支援、職場環境整備や人材育成等の取組に係る経費の一部補助、従業員の子育て支援や女性活躍に積極的に取り組む企業を「こころカンパニー」及び「しまね女性の活躍応援企業」として認定・登録し、県の入札制度等で優遇、企業表彰			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の周知のため、イメージアップを図る動画を作成してTV等で広報した。女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金について、ステップアップコースを新設し、柔軟な働き方を導入して仕事と生活の両立を推進する企業を後押しすることとした。			
1	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】	目標値		380.0	410.0	440.0	470.0	500.0	社	累計値
		実績値	324.0	368.0	411.0	441.0				
		達成率	—	96.9	100.3	100.3	—	—		
2	女性が働き続けやすいと感じる女性の割合【当該年度8月時点】	目標値		—	40.0	42.0	44.0	46.0	%	単年度値
		実績値	—	—	40.5	37.8				
		達成率	—	—	101.3	90.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 夫：2時間13分(60分) 妻：5時間57分(2時間52分) 全国 夫：1時間54分(65分) 妻：7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が75.2%(令和2年度県政世論調査) ・男性の家事・育児・介護の時間が短い理由について、男性の労働時間が長い 53.8%、家事や育児が苦手 30.8% ・男性の育児休業制度を利用した割合 2.5%(R2労務管理実態調査)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・イクボスセミナーへの参加者は、121名あり、多くの企業に意識・行動改革を促すことができた。(R4年度に新たにイクボスネットワークに加入した企業は、16社) ・企業の管理職等に対する企業内子育て支援セミナーの実施により、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(R4年度に5社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけた。(20社のこころカンパニーの新規認定につながった)
課題分析	① 課題	ア)こころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業が一部の企業・業種にとどまっている。 イ)男性の家事・育児参加の意識は高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、負担が女性に偏っている。 ウ)働き続けやすいと感じる女性の割合は下がっており、女性の働きにくさの解消が求められる。
	② 原因	ア)認定・登録された場合のメリットを含め、企業への制度に対する理解や認知度が低い。 イ)ウ)企業、家庭、地域において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える社会的機運醸成の取組が不足している。 イ)ウ)長時間労働の改善など、従業員の多様で柔軟な働き方の導入がもたらす効果や、誰もが安心して働き続けられる環境整備に関するノウハウ等について、企業に十分に伝えられていない。
	③ 方向性	子育て支援や男性の育児参加促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進める。 ア)こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度について、わかりやすい広報を行う。 イ)育児・介護休業法の改正も踏まえ、男性の家事・育児参加の意義をわかりやすく伝える。 イ)ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の効果が伝わるよう、様々な媒体を工夫してPRを行う。 ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けられることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 ウ)社員の私生活と仕事の両立を応援することが人材確保にもつながるという意識改革に加えて、働き方の見直しを会社全体で進めることができるように具体的な達成目標を掲げて企業に行動改革を促す取組を進める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

事務事業の名称		生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業			
目的	誰(何)を対象として	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生活困窮者の自立の促進を図る。		28,970	50,820
			うち一般財源 (千円)	12,858	40,083
令和5年度の取組内容	・「生活困窮者自立支援法」に規定する相談支援事業の質の確保・向上のため、就労支援体制の推進、学習支援等、生活困窮者の早期自立に向けた体制を整備する。 ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき策定した島根県計画の進捗を管理する。 ・子どもの居場所支援拠点を設置(委託先:島根県社会福祉協議会)し、子ども食堂の開設・運営支援、県内ネットワーク形成等を行う。また、子ども食堂を開設・拡充する際に必要な経費の一部を支援する。 ・SNS(LINE)を活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを促進する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・生活困窮者自立支援機関において、コロナ禍や物価高騰、生活福祉資金特例貸付の償還開始などに伴い増加する支援対象者に寄り添ったきめ細やかな支援が行われるよう、自立相談支援機関の人員増加や職員のスキルアップを図るための支援制度を構築した。令和5年度からは、SNSによる子育て支援情報の発信に努めている。				
1	上位の施策	V-2-(5) 生活保護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生活困窮世帯の子ども等が無料又は低額で利用できる学習支援事業の実施市町村数【当該年度3月時点】	目標値		17.0	17.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	17.0	17.0	16.0	15.0				
		達成率	—	100.0	94.2	79.0	—	—		
2	子どもの居場所支援拠点を中心として形成する県内ネットワークに参加する子ども食堂の箇所数【当該年度3月時点】	目標値		—	18.0	24.0	42.0	48.0	箇所	累計値
		実績値	—	—	19.0	44.0				
		達成率	—	—	105.6	183.4	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・生活困窮者自立支援制度による令和4年度の実績については、新規相談受付件数1,614件、自立支援プラン作成件数428件、就労・増収者数144人となっている。 ・子どもの貧困対策については、県計画で設定されている関係機関それぞれの施策等で取り組まれている。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県社会福祉協議会に子どもの居場所支援拠点を設置し、子ども食堂の開設・運営に関する相談支援や環境調整を行ったことにより、県内のネットワークづくりが進んでいる。 ・LINE「しまね子ども生活サポート」を運営し、保護者等に支援制度や相談窓口の周知を図った。 ・自立相談支援機関の人員増加(人件費助成)や職員のスキルアップを図る(OJT研修)ための支援制度を構築した。
課題分析	① 課題	ア. 就労支援に活用できる地域資源(受け皿等)が少ない市町村がある。 イ. 子どもの学習支援事業については当課所管分だけでなく、他課所管の学習支援事業を含め、未実施の市町村がある。 ウ. 自立相談支援機関の支援が長期化し、なかなか就労に結びつかないケースがある。 エ. 令和4年度は、SNSによる子育て支援の情報発信回数が少なく、支援を必要としている方へ十分に情報が届かなかった。
	② 原因	ア. 就労支援に活用できる地域資源の開拓が不足している。 イ. 事業の実施に予算や人員等の課題があるのか、学習支援のニーズが無いのか、原因が把握できていない。 ウ. 障がい等により就労や定着に困難を抱えている方に対して本人のニーズに合う支援が十分に行えていない。 エ. 子育て支援情報の収集が不十分であった。
	③ 方向性	ア. 地域資源の少ない市町村においては、その開拓とともに、関係機関とも連携を図りながら、効果的な就労支援を進めていく必要がある。 イ. 自立相談支援機関へヒアリングを実施し、事業を実施されない理由をうかがい、今後の支援施策を検討していく。 ウ. 自立相談支援機関へヒアリングを実施し、現状の支援体制が充足しているか、人件費助成やOJT研修以外で必要な支援があるかを聞き取り、今後の支援施策を検討していく。 エ. 令和5年度から子育て支援情報について各課の情報を積極的に収集しており、引き続き情報発信を行い支援を必要としている方へ各種支援制度の利用を促していく。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業
---------	--------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	活動支援補助金活用等により子ども食堂を新規開設した箇所数【当該年度3月時点】	目標値	-		4.0	8.0	41.0	47.0	箇所	累計値
		実績値			14.0	35.0				
		達成率			350.0	437.5	-	-		
4	子どもの貧困対策に関する人材育成研修受講者数(未来応援NW形成研修・居場所づくりコーディネータ養成講座)【当該年度4月～3月】	目標値	-		20.0	20.0	150.0	150.0	人	単年度値
		実績値			136.0	141.0				
		達成率			680.0	705.0	-	-		
5	子どもの貧困対策推進計画の策定市町村数【当該年度3月時点】	目標値	-		5.0	10.0	15.0	19.0	市町村	累計値
		実績値			5.0	5.0				
		達成率			100.0	50.0	-	-		
6		目標値	-							
		実績値								
		達成率			-	-	-	-		
7		目標値	-							
		実績値								
		達成率			-	-	-	-		
8		目標値	-							
		実績値								
		達成率			-	-	-	-		
9		目標値	-							
		実績値								
		達成率			-	-	-	-		
10		目標値	-							
		実績値								
		達成率			-	-	-	-		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		お産あんしんネットワーク事業			
目的	誰(何)を対象として	周産期を支える医療機関等の関係者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する		88,711	95,076
			うち一般財源 (千円)	4,754	5,955
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療協議会: 周産期医療体制の充実を図るため、会議を開催する。</li> <li>・また圏域周産期医療体制検討会を開催し、各圏域における周産期医療体制について検討する。</li> <li>・島根県周産期医療ネットワーク構築事業: 島根県内の周産期医療体制の充実を図るため、総合・地域周産期母子医療センターの周産期医療機関運営費等の補助及び関係者への研修等を行う。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療提供体制における全県的な連携体制の充実に向けた調整</li> <li>・要支援妊産婦の現状及び対応する事業の推進にむけ、協議会や連絡会において情報提供・検討の実施</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会)開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	回	単年度値
		実績値	19.0	17.0	13.0	18.0				
		達成率	—	94.5	72.3	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域における検討会は、保健所が新型コロナウイルス感染症対応で多忙となり、開催できない圏域があった。</li> <li>・周産期医療情報共有サービスにすべての分娩取扱医療機関が導入された。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根大学は県内全圏域での高度な周産期医療を担う総合周産期母子医療センターとして、全分娩取扱医療機関との連絡調整をされている。</li> <li>・各圏域では地域の実情に応じて症例検討や看護連絡会を開催し、圏域内の関係者の連携のあり方について検討している。</li> <li>・周産期医療に関する調査を行った。結果を各医療機関・圏域での事業に反映させることとする。</li> <li>・周産期医療情報共有サービスの運用による周産期医療機関間の情報共有が円滑となった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	・周産期医療提供体制の円滑な運用のため、分娩取扱医療機関との調整が必要な場合がある。
	② 原因	・新興感染症への対応や産婦人科医師び新生児科医師の配置状況等、医療提供体制の調整が必要なことが想定される。
	③ 方向性	・各病院からの状況を聞き取り、課題を調整していくため、必要に応じ連絡会を開催する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		産前・産後安心サポート事業			
目的	誰(何)を対象として	支援が必要な妊産婦	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる		25,306	37,330
			うち一般財源 (千円)	18,649	33,046
令和5年度の取組内容		・産前・産後訪問サポート事業：一時的に家事・育児支援が必要な妊産婦の家庭を訪問し、有償で支援を行う取組について市町村への働きかけと支援を行う。 ・産後のケア事業：支援を要する産婦などを早期に発見し、適切な支援につなげるための専門的ケアの拡充について市町村への働きかけと支援を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・アンケート調査によるニーズ把握と、市町村への情報提供 ・民間団体の事業として同種の訪問サポート事業が実施されている市町村へ、民間団体と連携した取り組みとなるよう働きかけ			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.0	15.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	5.0	6.0	8.0	11.0				
		達成率	—	50.0	66.7	73.4	—	—		
2	産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	12.0	15.0	16.0	16.0				
		達成率	—	100.0	84.3	84.3	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・サポーター養成研修の令和2年度受講者数 53名(令和2年度はシルバー人材センター会員対象) ・サポーター養成研修の令和3年度受講者数 23名(令和3年度は対象を限定せず、4会場で実施) ・サポーター養成研修の令和4年度受講者数 26名(令和4年度は対象を限定せず、5会場で実施)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県が進める産前・産後安心サポート事業について、取り組みの進んでいない市町村に対しヒヤリングを行い、事業検討に向けて働きかけを行った。 ・訪問サポートのニーズ把握のため、出産された方へのアンケート調査を県で行い、結果を市町村に情報提供した。
課題分析	① 課題	・事業への取り組みにおいて市町村により温度差がある。 ・訪問サポート事業・産後ケア事業とも、委託先や担う人材の不足から事業が実施困難な市町村がある。
	② 原因	・他の課題などが優先となり、ニーズ把握や事業取組の検討が十分にできない市町村がある。 ・既に民間団体の事業として同種の事業が実施されている市町村がある。
	③ 方向性	・各市町村へ引き続き個別に事業説明やヒヤリングを行い、事業実施に向けて働きかけていく。 ・引き続き出産された方へのアンケートを実施し、市町村に情報提供する。 ・民間団体の事業として同種の事業が実施されている市町村において、当該団体と市町村との連携した取り組みがされている場合には、「実施に準ずる」扱いとし、引き続き連携状況を確認していく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		不妊治療支援事業			
目的	誰(何)を対象として	不妊に悩む夫婦	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を促進する。		71,129	45,195
			うち一般財源 (千円)	34,501	37,861
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成: 保険適用外の不妊治療のうち、先進医療として実施される治療に要する費用の一部を助成する。(令和4年度～)</li> <li>・男性不妊検査費助成: 男性の早期からの不妊治療参加促進のため、男性不妊検査を受けた夫婦に費用の一部を助成する。</li> <li>・不育症検査費助成: 不育症検査のうち先進医療として実施される検査に要する費用の一部を助成する。(令和3年度～)</li> <li>・助成事業の普及啓発: 不妊治療への参加を後押しするため、助成事業や妊娠・出産相談センターの周知を図る。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・今後の支援制度の検討とするため、保険適用後の現状や課題などを医師や関係者から聞き取りを行うとともに、他県の支援の状況について情報収集。			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	不妊治療に係る助成件数(保険適用以降の県独自助成事業分件数)【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	500.0	500.0	500.0	件	単年度値
		実績値		-	-	146.0				
		達成率		-	-	29.2	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		不妊治療に係る助成件数(従前のKPI):R元年度827件 R2年度934件 R3年度1,338 ・特定不妊治療費助成:R元年度773件(うち松江市分236件) R2年度889件(うち松江市分298件) R3年度1,274件(うち松江市分370件) (※中核市移行により松江市在住者分は松江市で助成) ・男性不妊検査費助成:R元年度54件 R2年度45件 R3年度63件 R4年度38件 ・不育症検査費助成:R3年度1件 R4年度0件 ・妊娠・出産相談センター相談件数:R4年度146件(不妊専門相談センター:R3年度 81件、R2年度 79件)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険適用外の不妊治療のうち、先進医療として実施される治療費への県独自の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。</li> <li>・従来の不妊専門相談センターの相談機能を拡充した「妊娠・出産相談センター」を令和4年度に開設し、不妊専門相談のほか、出生前検査に関する専門相談や妊娠・出産に関する健康相談、女性の心身の健康相談等を実施した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度から一般的な不妊治療が保険適用となったが、経済的負担が依然生じている。</li> <li>・不育症検査費助成は申請件数が少なく、十分な活用となっていない。</li> <li>・健やかな妊娠・出産および胎児の発育のために、不妊に関する専門相談のほか、妊娠前からの女性の健康支援の取組み強化が必要。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療は個々の症状にあわせた治療法となり、保険適用外の治療を受けるケースも多く、費用が高額になる場合がある。</li> <li>・不育症検査費助成事業の対象検査が少なく、周知が十分でない。</li> <li>・出産年齢が上昇すると妊婦の健康リスクが高くなるが、性と妊娠に関する正しい知識の普及や妊娠前からの健康管理の取組みが十分でない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、リーフレット配布、県ホームページや「ルナルナ」を活用した情報発信等を通じて、助成制度の周知を図っていく。</li> <li>・不妊治療の現状や課題などを医師や関係者から聞き取り、今後の支援制度の検討参考とする。</li> <li>・しまね妊娠・出産相談センターの周知を図るとともに、妊娠前からの健康管理について情報発信していく。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		親と子の医療費助成事業			
目的	誰(何)を対象として	治療や検査を受ける児童等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。		453,814	619,574
			うち一般財源 (千円)	299,170	504,104
令和5年度の取組内容	・乳幼児等医療費助成:未就学児の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・子どもの医療費助成:小学6年生までの子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・未熟児養育医療給付、育成医療・障がい児療養支援、先天性代謝異常検査を実施。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・乳幼児を始めとする子どもの医療費のような基本的なサービスは、本来、地域によって自己負担が大きく異ならないよう、国全体で统一的に制度設計されるべきである。こうした観点から引き続き、県の重点要望や知事会の要望を通して、国に対して子どもの医療費負担の軽減を要望した。				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 乳幼児の医療費等助成件数【当該年度4月～3月】	目標値		730,000.0	730,000.0	730,000.0	730,000.0	730,000.0	件	単年度値
	実績値	700,409.0	535,314.0	593,860.0	579,634.0				
	達成率	—	73.4	81.4	79.5	—	—	%	
2 子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	人	単年度値
	実績値	—	—	9,900.0	9,900.0				
	達成率	—	—	100.0	100.0	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・未熟児養育医療給付 R1 442件、R2 393件、R3 350件、R4 327件 ・育成医療 R1 886件、R2 762件、R3 712件、R4 499件 ・障がい児療養支援 R1 47件、R2 63件、R3 28件、R4 42件 ・先天性代謝異常等検査 R1 5,173件、R2 4,988件、R3 4,685件、R4 4,518件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内全ての小学6年生までの子どもが医療費負担の軽減を受けられるよう、「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大(R2年度制度創設、R3年4月から制度実施)。
課題分析	① 課題	・子どもの医療費助成に関して、独自に中学生や高校生の医療費助成を行っている市町村もあるなど、県内でも地域によって助成内容に差異がある。
	② 原因	・実態として、市町村により財政力や課題意識が異なっている。
	③ 方向性	・まず、今回拡充した交付金制度による子どもの医療費助成を確実に実施していく。 ・加えて、乳幼児を始めとする子どもの医療費のような基本的なサービスは、本来、地域によって自己負担が大きく異ならないよう、国全体で统一的に制度設計されるべきである。こうした観点から、県の重点要望や知事会の要望を通して、国に対して子どもの医療費負担軽減を要望していく。また、市町村の助成額の実績把握の把握を行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		母と子の健康支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子どもと保護者及び母子保健関係者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。		うち一般財源 (千円)	4,547
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期療養児及びその保護者に対して、退院後の家庭生活を支援したり、日常生活における悩みや不安の解消を図るため、相談・訪問・親子交流会及び関係機関と連携した支援を行う。</li> <li>・「健やか親子しまね計画(H30～R5)」を評価し、次期計画の策定を行う。</li> <li>・保健所・市町村・在宅の有資格者等の母子保健関係者の資質向上を図るため、研修会等を開催する。</li> <li>・こども家庭センターの設置の動きに合わせ、子育て世代包括支援センターの機能強化と家庭総合支援拠点の一体化に向けて、市町村への働きかけを行う。</li> <li>・妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町村への支援を行う。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉と母子保健の連携を強化した母子保健・子育て支援の体制整備・施策展開を推進するため、保健所単位で児童福祉分野とともに市町村へのヒヤリングや情報提供を行う。</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	相談・訪問等相談支援を行った人数【当該年度4月～3月】	目標値		1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	人	単年度値
		実績値	1,176.0	561.0	579.0	677.0				
		達成率	—	50.1	51.7	60.5	—	—		
2	母子保健関係者等研修会参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度値
		実績値	379.0	189.0	206.0	360.0				
		達成率	—	47.3	51.5	90.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期療養児支援事業では、県協議会において、小児の在宅ケアの体制整備にむけて検討している。</li> <li>・島根県母子保健集計システムにより、乳幼児健康診査結果を集計し、母子保健評価検討会議等で精度管理を行っている。</li> <li>・「多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援の手引き」を関係機関へ周知すると共に、母子保健従事者を対象に、子育て包括支援センターの質の向上に向けた働きかけを行っている。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、令和元年度に比べ未だ相談支援件数及び研修会参加者数増加にむけて伸び悩みが見られる。</li> <li>・こども家庭センター設置数：2市町</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期療養児及び医療的ケア必要児への支援について、連絡調整の延べ件数は増加していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、交流会事業等が開催できなかった。また、令和2、3年度同様、保健所における訪問相談支援件数は減少しているものの、上昇傾向にある。</li> <li>・島根県乳幼児健康診査マニュアルについては、全市町村が活用している。</li> <li>・子育て世代包括支援センターは全市町村に設置されており、妊娠・出産包括支援事業での各種事業は市町村において実施されつつある。</li> <li>・令和4年度から、伴走型相談支援と経済的支援の一体的支援が全市町村で実施されている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①長期療養児及び医療的ケア児への支援については対応件数の増加と共に複雑化・長期化する事例も増加している一方、小児対応可能な在宅サービスの不足、保育所入所・就学に向けての受け皿確保が困難な状況がある。</li> <li>②島根県乳幼児健康診査マニュアルに基づいた健康診査の実施を推進しているが、内容・方法の標準化までには至っていない。健診結果の分析を踏まえた市町村毎の具体的な改善策の提起が不十分である。</li> <li>③子育て世代包括支援センターの機能・運用状況や、児童福祉との連携した支援に市町村差がみられる。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>①長期療養児及び医療的ケア児の支援では、ニーズやサービスが多様化し関係者も多岐にわたることから、役割の明確化や、一貫した支援方針や福祉サービス等の情報共有が難しい状況になりつつある。また、支援対象者自体の把握も十分でない状況にある。</li> <li>②乳幼児健康診査では母子保健関係者がマニュアルの内容を十分理解できていないと思われる。また島根県母子保健集計システムを活用した全県及び圏域ごとの地域診断、精度管理が十分でない。</li> <li>③子育て世代包括支援センターにおける、ケースアセスメントや支援プラン策定に関わる職員の資質に差がある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>①長期療養児の支援については、部内各課の取組の情報共有及び県としての取組を検討する。保健所へはその状況を提供し、圏域単位での支援体制の検討を進める。</li> <li>②乳幼児健康診査の精度管理のため、母子保健評価検討会を開催し、その結果を保健所及び市町村へフィードバックする。また、研修会等を開催し、母子保健関係者の専門的技術の向上を目指す。</li> <li>③多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援及び児童福祉との一体的支援が提供できるよう、県及び各圏域での既存の会議や検討会を活用し、体制構築を図る。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		小児慢性特定疾病対策事業			
目的	誰(何)を対象として	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立		79,360	108,410
			うち一般財源 (千円)	39,419	54,199
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規申請及び更新申請に対する効率的かつ適正な審査</li> <li>・小児慢性特定疾病児童等データベース(厚生労働省運用)に係る医療意見書の送付とオンライン化に向けた周知</li> <li>・難病患者等公費負担管理システムの安定的な運用</li> <li>・マイナンバー利用事務の適正な運用</li> <li>・マイナンバーを利用した申請書添付書類省略の推進</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・マイナンバー法による情報連携により添付書類の省略の更新申請での実施			
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	支給認定件数(小児慢性特定疾病医療)【当該年度3月時点】	目標値		463.0	469.0	475.0	481.0	487.0	件	単年度 値
		実績値	457.0	523.0	460.0	432.0				
		達成率	—	113.0	98.1	91.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		小児慢性特定疾病医療受給者数 (R1)457件→(R2)523件:自動更新による不承認の減→(R3)460件→(R4)432件 公費負担額(扶助費決算額) (R1)92,611千円→(R2)94,108千円→(R3)92,770円→(R4)78,162円:申請件数の減								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関や市町村、保護者から本事業についての問い合わせがあり、制度が周知されつつある。</li> <li>・マイナンバー法による情報連携による新規申請及び変更届における添付書類の省略の実施</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 僅かではあるが手続きの遅れる事案が生じている。</li> <li>② 医療費助成制度が複雑であり、毎年度行う更新手続きが受給者にとって負担となっている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 指定医に対する制度の周知が不足している。</li> <li>② 医療意見書以外の提出書類が多く、また、提出書類が受給者の医療保険等の状況によって異なっている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 引き続き、小児慢性特定疾病指定医等にオンライン研修を円滑に受講してもらえるよう、随時、医師会、病院等の関係機関に対して周知を図る。</li> <li>② マイナンバー法による情報連携により添付書類の省略が行えるよう、新規申請、変更届で実施している申請書類(住民票、課税証明書)の省略を更新申請でも実施するとともに、不要と思われる手続き(保険者に対する高額療養費に係る所得区分確認等)については廃止に向けて国へ要望する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		しまねがん対策強化事業			
目的	誰(何)を対象として	がん患者及びその家族を含む県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	すべての県民が、がんを知り、がんの克服を目指す		62,942	70,964
			うち一般財源 (千円)	37,476	43,118
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向けた市町村への支援及び今後の広域化に向けた検討</li> <li>・成果連動型民間委託契約方式を活用した大腸がん検診未受診者対策事業の実施</li> <li>・益田赤十字病院の地域がん診療病院指定に向けた検討</li> <li>・小児・AYA世代がん患者等の特有の課題である妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療への支援</li> <li>・がん対策推進計画の次期計画策定</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策型胃内視鏡検診の導入を検討する市町村に対し、先行自治体の取組事例を紹介</li> <li>・入院中の高校生がん患者の遠隔授業を支援するため、関係者で必要な機器の購入等を検討</li> <li>・小児がん患者の定期予防接種再接種費用の助成制度を創設</li> </ul>			
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値		87.9	86.1	84.2	82.4	82.4	人口10万対	単年度値
		実績値	89.0	83.3	91.3	82.6				
		達成率	—	105.3	94.0	102.0	—	—		
2	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値		51.0	50.4	49.8	49.2	49.2	人口10万対	単年度値
		実績値	55.6	50.3	51.6	51.7				
		達成率	—	101.4	97.7	96.2	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診率(令和4年国民生活基礎調査)目標値はそれぞれ50%以上                      県 胃がん46.3%、肺がん55.8%、大腸がん51.2%、子宮頸がん38.4%、乳がん43.7%                      全国 41.9% 49.7% 45.9% 43.6% 47.4%</li> <li>・がん検診精密検査受診率(令和3年度地域保健健康増進事業報告(令和2年度分))目標値はそれぞれ90%以上                      県 胃がん83.3%、肺がん90.7%、大腸がん73.0%、子宮頸がん85.4%、乳がん95.6%                      全国 80.7% 83.4% 71.4% 76.7% 90.1%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策型胃内視鏡検診について、令和4年10月から出雲市において実施され、令和5年8月から大田市で開始された。</li> <li>・大腸がん検診未受診者対策事業について、参加した4市町全てにおいて、受診率が対前年度比10%以上向上した。</li> <li>・乳がん部会を開催し、検診受診体制の広域化に向けて意見交換を行った。</li> <li>・健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」の内「がん検診・各種検診の啓発」に取り組む事業所が前年度末より51事業所増加した。</li> <li>・入院中の高校生がん患者への教育支援について、校長会での説明や必要な機器の購入、支援フローの活用等について関係者で協議した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)対策型胃内視鏡検診を実施している自治体が、松江市・出雲市・大田市の3市にとどまっている。</li> <li>イ)市町村が行うがん検診を住所地外で受診できる体制が整っていない。</li> <li>ウ)益田赤十字病院が地域がん診療病院の指定要件を満たしていない。</li> <li>エ)小児・AYA世代特有の課題である入院中の高校生がん患者への教育支援について、支援フローが有効に活用されていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)対策型胃内視鏡検診は、広域的な2次読影体制等が構築できていない。</li> <li>イ)がん検診で使用する様式等が市町村によって異なるため、検診受託機関の事務が複雑となっている。</li> <li>ウ)益田赤十字病院が、地域がん診療病院の指定を受けるために必要な要件を整理されていない。</li> <li>エ)高校生がん患者への教育支援についての情報提供や支援体制が十分ではない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向け、先行自治体の事例を他自治体へ紹介するとともに、医師会等との調整に対して支援を行う。</li> <li>イ)住所地外でがん検診を受診できる体制を構築するため、様式等の統一化に向けて引き続き検討を行う。</li> <li>ウ)地域がん診療病院の指定要件について整理及び検討し、他のがん診療連携拠点病院とのグループ指定に向けた支援を行う。</li> <li>エ)高校生がん患者への教育支援について、支援フローが有効に活用されるよう、関係者で情報共有等の連携を図る。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		子どもと家庭相談体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	悩みや相談を抱える児童や家庭	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。		74,287	102,921
			うち一般財源 (千円)	51,422	75,530
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所の体制強化や職員の専門性の向上を図るため、専門職の計画的な採用及び配置並びに専門研修を実施</li> <li>・市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化や児童相談所との更なる連携強化を進め、各児相の保健師及び市町村支援児童福祉司による働きかけや助言等を行うことで、市町村における児童虐待の予防的な対応力強化を推進する。</li> <li>・市町村における母子保健と児童福祉が連携して妊娠期から子育て期まで切れ目なく包括的な相談支援を行える体制強化等について理解等を深めるため、説明会を実施する。</li> <li>・ヤングケアラー支援を行う民間団体と連携し普及啓発と当事者が悩みや経験を語りあえる場づくりを行う。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全児童相談所に配置した正規の保健師及び兼務の市町村支援児童福祉司が市町村の母子保健部局との連携を図ることにより、市町村での妊産婦・子育て支援における虐待予防の視点を養う</li> <li>・ヤングケアラー関係機関等向けの研修(委託)やヤングケアラーのためのオンラインサロンの設置・運営を行う民間団体の支援強化</li> </ul>			
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	101.0	66.0	76.0	83.0				
		達成率	—	66.0	76.0	83.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度の児童相談の状況 児童虐待対応(認定)件数 相談対応件数 児童相談所:2,370件、市町村1,017件 児童相談所(R4)332件(前年比12.2%減)、市町村(R4)195件(前年比約2.1%増) 令和2年度 768件 令和3年度 724件 令和4年度 786件 市町村職員等専門研修会 令和4年度:前期44名、後期39名(計83名) ※コロナ禍のため、児童福祉関係市町村職員等専門研修は受講対象者を絞って実施 ヤングケアラー公開シンポジウム オンライン配信 再生回数当日YouTube218回、FaceBook77回								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正により義務化された研修(要対協調整担当者研修、児童福祉司任用前、任用後研修)、市町村職員等スキルアップ研修会を継続して開催し、児童相談所、女性相談センター、市町村等、児童福祉関係機関の専門性向上と連携強化が進んでいる。</li> <li>・令和4年度に4児童相談所に正規保健師及び市町村支援児童福祉司(兼務)を配置し、要保護児童対策地域協議会の機能強化や、児童相談所と市町村との一層の連携強化を図る体制を整えた。</li> <li>・児童相談システムについて、職員からの意見・要望により改修を実施し、事務作業の軽減や迅速化が進んでいる。</li> <li>・ヤングケアラーへの支援の必要性が徐々に認知されるようになってきた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	ア)児童虐待対応(認定)件数が依然として高い水準で推移している。 イ)市町村の児童家庭相談担当の職員が異動すると、知識やノウハウが上手く引き継がれずリセットされてしまう。 ウ)ヤングケアラーにかかる実際的な支援体制が整っていない。ヤングケアラー自身の気づきや周囲の気づき・理解が十分に促せていない。
	② 原因	ア)市町村における妊娠期から子育て期の一体的な支援体制の整備と、虐待に至るまでの予防的な関わりを強化するための働きかけが十分にできていない。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の実務者も含め、上位の職位(所管課長など)に対しても、支援体制の整備、強化について説明、周知が十分でない。 ウ)個人情報保護と情報共有のバランスが難しく、はっきりとした支援体制の方向性がつかめていない。
	③ 方向性	ア)児童相談所の保健師及び市町村支援児童福祉司(兼務)を中心に、市町村の母子保健部局等との連携強化を図り、妊産婦・子育て支援の中に虐待予防の視点の向上を図る。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の所管課に向けて児童虐待相談の現状と支援体制の整備・強化(児童福祉法改正、子ども家庭センターなど)について説明、周知を図るとともに、新任者が適切な事業執行ができるように助言・支援する。 ウ)市町村や各関係機関との連携を密にし、発見・つなぎ・支援体制の課題方向性について検討する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		子どもと家庭特定支援事業			
目的	誰(何)を対象として	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童の心身や養育上の問題を軽減する		174,725	265,408
			うち一般財源 (千円)	106,181	171,483
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での不適切な養育や保護者が養育できない児童等の安全確保や緊急避難的な対応、養育困難な児童への短期的な生活指導や行動観察を行うために児童相談所等において一時保護を実施</li> <li>・集団行動が苦手な児童等に対して、自主性や社会性を養うため、キャンプ等による集団指導を実施</li> <li>・第三者評価結果を踏まえ、保護児童の権利擁護の充実のために退所時アンケートの実施や、県内の一時保護所運営マニュアルの見直し及び研修への参加などにより職員の標準的な支援方法の構築を図る。</li> <li>・出雲児童相談所の移転新築に向け、基本設計や地質調査等に着手する。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修の受講や研修受講者による所内研修を通じて一時保護所職員の専門性向上を図る</li> <li>・出雲児童相談所移転新築の事業化</li> </ul>			
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	ひきこもり等集団指導事業に参加した児童数【当該年度4月～3月】	目標値		48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	人	単年度 値
		実績値	39.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ひきこもり等集団指導事業の実施を取り止め</li> <li>①児童相談所内一時保護の状況(延べ人員、1人あたりの在所日数) (R1)5,358人、22.5日/人 (R2)3,867人、23.2日/人 (R3)3,194人、19.5日/人 (R4)2,903人、21.2日/人</li> <li>②委託一時保護児童の状況(延べ人員) (R1)2,670人、(R2)1,621人、(R3)2,967人、(R4)2,371人</li> <li>合計(①+②) (R1)8,028人、(R2)5,488人、(R3)6,161人、(R4)5,274人</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4児童相談所一時保護所の第三者評価を受審したことで、職員の意識が向上し、今後の保護児童の権利擁護のために取り組むべき項目が整理された。</li> <li>・一時保護児童の権利擁護の推進のため、保護した児童へのアンケートの実施が進んでいる。</li> <li>・「民間の児童養護施設職員等の処遇改善に係る研修」を各児童相談所にも案内し、一時保護所職員の研修参加の機会を作った。</li> <li>・出雲児童相談所一時保護所の男女混合処遇の解消等に向け、R5～R8年度移転新築の事業を計画した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)保護した児童への権利擁護の取組について、一時保護所によって取組内容に差異がある。</li> <li>イ)出雲児童相談所の移転先県有地の境界と基本設計の方向性や遺跡調査とその影響が未確定。</li> <li>ウ)一時保護所職員は、専門性向上のための研修等に参加する機会が少ない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)一時保護所運営マニュアルについて統一のものが無く、各所で独自に作成、運営されている。</li> <li>イ)道路整備事業や地質・遺跡調査等、周辺の状況に不確定な部分がある。</li> <li>ウ)一時保護所ではほぼ常に保護児童がおり、また入退所も頻繁であるため、一時保護所職員は保護所を離れることが難しい状況にある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)第三者評価結果も踏まえ、退所時アンケートの結果なども反映させながら、一時保護所運営において統一的な取扱いが必要な部分についてマニュアルの見直しを行い、保護児童の権利擁護、処遇改善に活かす。</li> <li>イ)出雲児童相談所の移転新築に伴い、道路整備や文化財保存の関係機関・課と設計担当課との協議を円滑に進めていけるように連携する。</li> <li>ウ)保護児童の権利擁護の充実を図るため、各種研修への参加や研修を受講した職員による所内研修やオンライン研修等を通じて、一時保護所職員全体の専門性の向上を図る。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		施設入所児童支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。		1,715,798	1,529,940
			うち一般財源 (千円)	902,208	792,003
令和5年度の取組内容	・施設入所児童支援事業：各施設に対して入所児童の状況に応じた措置費(運営費及び児童の生活費等)を支弁 ・児童福祉施設児童処遇向上事業：児童入所施設職員の資質向上研修及び入所児童の相互交流を通じた意見交換を実施 ・児童養護施設等の小規模化等整備事業：児童養護施設等の耐震化及び生活単位の小規模化等を推進 ・児童養護施設等入所児童自立支援事業：自立促進のため運転免許取得費用を助成、就職者・進学者に対して給付金を支給 ・児童養護施設退所者等自立支援事業：児童養護施設の退所者等へ、生活費、家賃、資格取得に必要な資金を貸付 ・社会的養護自立支援事業：児童養護施設の退所者等へ、生活支援、相談支援を実施				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・寄附金を活用し、児童養護施設入所児童等のうち就職者・大学等進学者に対する新たな給付金事業を創設した。 ・小規模化を推進し、児童養護施設等に対して施設整備費の一部を助成した。(1施設) ・国に対して児童養護施設入所児童等への自立支援の充実を求める要望を実施した。				
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会的養護施設の小規模ケア施設数(定員数)【当該年度3月時点】*ハード整備に合わせた目標値	目標値		61.0	67.0	94.0	94.0	109.0	人	累計値
		実績値	61.0	61.0	67.0	75.0				
		達成率	—	100.0	100.0	79.8	—	—		
2	KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会的養護施設入所児童数(3.31現在)は、R2:163人、R3:166人、R4:146人と推移。 ・施設職員研修(処遇向上、処遇改善)参加者数は、R2:23人(2回)、R3:34人(3回)、R4:14人(1回)と推移。 ・乳児院・児童養護施設における施設小規模ケア定員数は、R4:75/200人(敷地内63人、敷地外(地域小規模)12人)。 ・運転免許取得児童数は、R2:6人、R3:9人、R4:6人と推移。 ・耐震化済(不要)棟数は、R2:17/24棟(70.8%)、R3:18/25棟(72.0%)、R4:19/22棟(86.3%)と推移。 ・生活・家賃等支援費貸付を受ける施設退所者数は、R2:4人(新規3)、R3:3人(新規0)、R4:3人(新規1)と推移。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・わかたけ学園において、老朽化、耐震化、入所児童の教育環境整備に対応するため令和2年度～令和4年度にかけて改築、増築、大規模修繕等の施設整備を実施した。 ・施設的生活単位の小規模化等について、小規模グループケアを実施するための内部改修に対して助成した。(1施設) ・寄附金を活用し、就職者・大学等進学者に対する新たな給付金事業を創設した。 ・児童養護施設等退所者への貸付金について、医療機関を定期的に受診する場合の医療費を追加した。 ・自動車運転免許取得費補助金について、準中型運転免許の取得費を補助対象に追加した。
課題分析	①課題	ア)耐震化未了施設が存在、施設において家庭の環境を実現させる生活単位の小規模化実施率が50%以下。 イ)経済的理由により大学等への進学をためらう児童等や就職・大学等の進学に伴う支度費等の支出により経済的に余裕がない児童等が存在。 ウ)社会常識、生活技能が未成熟の状態施設等を退所し、退所後の生活において不安・困難を抱える児童等が存在。また、頼れる大人、相談できる大人が少なく、結果として大学等の中退する者や早期に離職する者が存在。
	②原因	ア)小規模化・耐震化を行うための施設整備については、県及び施設の経費負担が大きい。 イ)就職や大学等への進学に関する措置費等の財政的支援が不十分。 ウ)施設において退所前の自立支援やアフターケアを担う専任職員の配置がない。 ヲ)施設退所者等に対するアフターケアについては、施設職員の個人的な関わりにとどまり、組織的な支援体制が十分に構築されていない。 ッ)施設退所者等の相談窓口が県内に1か所のみ(益田)。また、相談窓口が施設退所者等に十分認知されていない。
	③方向性	ア)適切に国交付金制度を活用しながら、島根県社会的養育推進計画で定める整備計画に基づき、計画的に小規模化・耐震化整備を推進していく。また、施設整備を予定している施設と整備内容を協議しながら、計画的に整備ができるよう調整する。 イ)措置費(就職・進学支度費、資格取得費)の拡充を国に対して要望する。寄附金を活用し、就職・進学に対する支援を行う。 ウ)施設に自立支援担当職員の配置について働きかけるとともに、人材確保対策について、施設と一緒に検討する。 ヲ)施設退所者等に対する継続支援計画を作成し、退所後の支援を統括する支援コーディネーターの設置や退所前の自立支援の充実など、社会的養護自立支援事業の一層の推進について検討する。 ッ)県内の児童養護施設に対して相談窓口業務を担ってもらえるよう働きかけるとともに相談窓口の周知の強化を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		里親委託児童支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会的養護を必要とする児童と里親等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の下で養育をおける		86,671	127,236
			うち一般財源 (千円)	43,628	63,420
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な事情で家庭で生活することができない児童の家庭的な環境での育ちを保障するため、児童を里親に委託</li> <li>里親制度が地域社会に浸透し里親登録者数の増加を図るため、里親制度の普及啓発を目的とした講演会や説明会等を実施</li> <li>里親委託の促進を図るため、里親制度の拡充等を図る検討会、委託中の保険加入、施設入所児童等の家庭生活体験を実施</li> <li>里親の育成や資質の向上を図るため、里親新規認定、更新のための研修を実施</li> <li>専門里親認定、更新研修の一部を外部機関へ委託し、スキルアップを図る</li> <li>里親支援の充実を図るため、里親支援専門相談員未配置の児童福祉施設への配置促進</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所と施設里親支援専門相談員の連携・ワーキングチームによる県内の里親支援体制促進を図る</li> <li>市町村と連携し、子育て短期支援事業を活用した里親の委託推進を図る</li> </ul>				
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	里親等委託率【当該年度3月時点】	目標値		27.0	28.5	30.0	31.0	32.0	%	単年度値
		実績値	25.4	25.4	19.6	26.8				
		達成率	—	94.1	68.8	89.4	—	—		
2	里親登録世帯数【当該年度3月時点】	目標値		129.0	133.0	147.0	160.0	165.0	世帯	単年度値
		実績値	125.0	127.0	146.0	159.0				
		達成率	—	98.5	109.8	108.2	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託児童数 40人(R3比 +8) 内訳:里親:31人(R3比 +5)、ファミリーホーム9人(R3比 +3)</li> <li>専門里親(被虐待児など特別なケアを必要とする子どもを養育する里親) 21世帯(R3比 +2)、25人</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年3月に島根県社会的養育推進計画を策定し、10年間の里親委託率の目標値を定め、里親委託を推進している。</li> <li>里親制度の周知を図るため、県社会福祉士会に委託して普及啓発講演会を開催し、講演会の内容を録画して、インターネットで配信することにより、広く制度周知を図った。</li> <li>市町村が里親を地域の子育て支援の資源として活用できるようになったことから、事業利用促進を行った。</li> <li>国補助事業を活用し、地域社会の里親制度への認知度と関心を高めるため、県内のプロスポーツチームと連携した普及啓発活動を実施した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)家庭的養育を推進すべきだが、里親登録者数の地域的な偏りがある。</li> <li>イ)児童養護施設等から里親委託への変更が進まない。</li> <li>ウ)未委託里親への委託が増加しない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)里親制度について、県民だけでなく、市町村職員をはじめ、子育てに関係が深い職種への周知が不十分。</li> <li>イ)施設へ長期入所している児童は、新しい環境へ移ることへの抵抗感が強い。</li> <li>ウ)処遇面で配慮が必要な児童等については、養育経験などを考慮して委託することが多く、子育て経験のない未委託里親への委託につながりにくい。また、委託後の支援も十分でない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)里親会と協力して、市町村職員等への制度周知、県民向け普及啓発活動の実施や、里親養育支援児童福祉司による各地域でのリクルート活動を実施。</li> <li>イ)家庭生活体験事業等により、児童相談所と施設が連携し、長期入所中児童の里親宅での生活体験等をおし、里親委託への措置変更を促進。</li> <li>ウ)子育て短期支援事業を実施する市町村の実施状況を把握し、先進自治体の取り組みを各児童相談所や未実施市町村と共有するなど、児童相談所や市町村と連携し、同事業の導入促進や同事業を活用して里親の養育経験の機会を増やす。また、委託中の先輩里親宅訪問や、里親交流会などを実施し、未委託里親の養育力の向上を図る。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		みんなで子育て応援事業(こころ事業)			
目的	誰(何)を対象として	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する		うち一般財源 (千円)	13,545
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店から子育て支援サービスを受けることのできる子育て応援パスポート「こころ」の交付及びデジタルパスポート「こころアプリ」の利用促進</li> <li>子育て支援サービスを提供する「こころ協賛店」の新規登録の推進及び周知</li> <li>乳幼児を連れた家族が、外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんホットルーム」の設置及び周知</li> <li>子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するための経費の一部支援</li> <li>子育てや子ども、家族に関する楽しさやうれしさ、感動などを表した「ことのは」作品を募集、表彰</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリの利便性向上を検証するため、こころアプリ利用者へのアンケートや協賛店の聞き取りを実施。</li> <li>赤ちゃんホットルームの登録や利用促進のため、バス車内のアナウンス広告や、行政機関への制度周知を実施。</li> <li>子育てや家庭を持つことの機運を高めるため、これまでの「ことのは」作品を展示などを通じて、県民の方へ広く紹介。</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】	目標値		2,340.0	2,380.0	2,420.0	2,460.0	2,500.0	店	累計値
		実績値	2,327.0	2,188.0	2,142.0	2,101.0				
		達成率	—	93.6	90.0	86.9	—	—		
2	赤ちゃんほっとルーム登録数【当該年度3月時点】	目標値		520.0	540.0	560.0	580.0	600.0	箇所	累計値
		実績値	494.0	481.0	480.0	476.0				
		達成率	—	92.5	88.9	85.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>こころアプリ利用申請世帯数 R3年度:12,498世帯 R4年度:3,312世帯(累計15,810世帯)</li> <li>こころアプリ利用申請者数(家族利用含む) R3年度:17,594人 R4年度:4,697人(累計22,291人)</li> <li>こころアプリ利用件数 R3年度:257,765、R4年度:323,136件(累計580,901件)</li> <li>こころ協賛店検索サイトアクセス数 R3年度:205,620件、R4年度末:139,179件(累計344,799件)</li> <li>こころ講師派遣申請依頼数 R元年度:29回 R2年度:21回 R3年度:32回 R4年度:82回</li> <li>「ことのは」作品応募点数 R元年度:3,444点 R2年度:3,051点 R3年度:4,484点 R4年度:5,835点</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度から開始したこころアプリ利用促進のための広報(チラシ配布等)により、新規登録申請が順調に増加。</li> <li>子育て支援、応援にスキルを有するこころ講師の派遣回数が、R4年度急激に増加。</li> <li>過去の「ことのは」作品の紹介(展示やサイト掲載)を強化した結果、作品を見て感じたエピソードが寄せられるようになった。</li> </ul>
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)こころアプリ利用世帯数は、県内の子育て世帯数(18歳未満の児童のいる世帯)の約30%にとどまっている。</li> <li>イ)西部や隠岐におけるこころ協賛店の登録数が少ない。</li> <li>ウ)こころ協賛店であることを表示等が分かりにくい。</li> <li>エ)「ことのは」作品の応募数が事業開始時期(H14年度～)と比べて少なくなっていること、作品の展示回数も年間5回程度となっている。</li> </ul>
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)こころアプリを知らない世帯がまだ多く、また登録の手間が煩雑である。</li> <li>イ)こころ協賛店の登録促進の取組が、東部地区に偏っている。</li> <li>ウ)こころ協賛店であることを表示するステッカーやポスター等の助成物を貼るスペースがないなど、店舗によっては有効に活用できる助成物となっていない。また、アプリ利用者からは、協賛店検索サイトで店舗情報を検索しにくいといった声がある。</li> <li>エ)「ことのは」作品は、こころの部(児童・生徒)からの応募が少ない。また、過去の作品紹介も、展示やホームページなど限定的な手法になっている。</li> </ul>
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)こころアプリの利便性(1世帯3人利用、協賛店検索、子育て情報発信機能など)の周知を継続するほか、新規登録時の負担軽減や更なる利便性の向上に向けたシステム改修を行う。</li> <li>イ)こころ協賛店の登録促進の取組を全県展開するため、業務に係る体制強化(委託事業の強化)を検討する。</li> <li>ウ)こころ協賛店の実情に応じた掲示が可能となるよう、助成物の内容を検討する。また、分かりやすい検索サイトとなるよう、委託事業者と協議を行う。</li> <li>エ)「ことのは」作品を児童生徒から応募いただくため、学校への働きかけを強化する。また、作品の展示だけでなく、SNSを活用した情報発信も検討する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	若い世代が抱えている妊娠・出産・子育てに関する負担や不安を軽減するため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことにより、もう1人2人産み育てたいと思っただけのようにする。		328,856	342,657
			うち一般財源 (千円)	326,002	338,922
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数の増加に向け、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」「医療費助成」等切れ目ない支援に取り組む市町村を支援</li> <li>子育て応援に尽力された県民に感謝の意を表し、その功績を顕彰するため、知事感謝状を贈呈</li> <li>子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表すため、県と市町村からのお祝いメッセージと記念品を贈呈</li> <li>家族の意義や命の大切さ、妊娠・出産などの医学的知識やライフプラン設計など、小・中・高校・大学等での講座を開催</li> <li>親子の絆を深め、「もう一人育てたい」と思える機会を提供するため、幼稚園・保育所の園児と保護者を対象とした講座を開催</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフプラン設計講座の対象に、より身近に将来の結婚・子育て生活を考えられる社会人を追加。</li> <li>幼稚園等を対象とする「こっころバースデー講座」の申込数増を受け、講座開催回数を増加(R4:25回→R5:34回)。</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	13.0	19.0	19.0	19.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2	子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	人	単年度値
		実績値	—	—	9,900.0	9,900.0				
		達成率	—	—	100.0	100.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね結婚、子育て市町村交付金活用市町村数 R元年度:19 R2年度:19 R3年度:19 R4年度:19</li> <li>島根子育て応援賞受賞者 R3年度:48人(東部10人、西部37人、隠岐1人) R4年度:26人(東部16人、西部10人、隠岐0人)</li> <li>ライフプラン設計講座開催回数(高校、大学) R2年度:13回 R3年度:9回 R4年度:7回</li> <li>生の楽習講座開催回数(小・中、高校、特別支援) R2年度:159回 R3年度:150回 R4年度:159回</li> <li>こっころバースデー講座開催回数(幼稚園、保育所) R2年度:10回 R3年度:11回 R4年度:25回</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2にしまね結婚・子育て市町村交付金のメニューに子ども医療費助成を追加し、全市町村で中学生まで何らかの軽減が行われるようになったほか、保育料の軽減に活用。</li> <li>R2に島根子育て応援賞を創設し、地域で長年子育て支援に取り組んでいただいている方への顕彰を実施。</li> <li>R2にこっころメッセージ贈呈事業を開始し、知事と市町村名で子どもが産まれた家庭へお祝いメッセージと記念品を贈呈。</li> <li>こっころバースデー講座、生の楽習講座、ライフプラン設計講座を、未来デザイン事業の取組として統一し、年代ごとに連続性を持たせた取組にすることにより、命の大切さ、身体の仕組み、性の知識、結婚、家庭、仕事に対する学びをより深めることができた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	こっころバースデー講座、生の楽習講座については、毎年度、応募数が募集数を上回り、不採択が発生している。
	② 原因	講座の委託先である県助産師会では、自主事業として一定数の講座(バースデープロジェクト)を実施しており、県事業を実施するための講師(助産師)の確保が困難。
	③ 方向性	県事業が不採択となった学校等は、自費で県助産師会のバースデープロジェクトを活用するケースもあることから、県事業と自主事業の開催回数について、県助産師会と検討を行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする。		5,573,172	5,592,939
			うち一般財源(千円)	5,218,178	5,348,551
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>石見・隠岐地域等出身学生が県内保育士養成施設に進学するに必要となる家賃を貸し付け、同地域への就職を支援</li> <li>保育士養成施設在学中に保育士修学資金の貸付、就職説明会の実施、保育実習等旅費支援を行い、保育人材確保を促進</li> <li>中高生向けの保育士等魅力発信動画等を作成し、保育人材確保を促進</li> <li>保育所の運営費を負担し、市町村における保育所運営を支援</li> <li>保育士・保育所支援センターや保育士バンクを設置し、潜在保育士の就職を支援</li> <li>保育所の管理職等に働き方改革の手法に関する研修等を実施し、保育士等の職場定着を促進</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革セミナーを拡充し、集客型を県内3カ所(松江、益田、隠岐)で開催する他、希望事業者に対して個別訪問研修を実施</li> <li>保育士確保にむけて、中高生向け保育士魅力発信動画・パンフレットを作成</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—			
2	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	48.0	7.0	3.0	4.0				
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>○島根県保育士実態調査結果(R3調査)</li> <li>・20代保育士の退職者が多い。</li> <li>・保育士の退職理由は「転居」、「結婚・出産・子育て」、「健康上の理由」等が多い。</li> <li>・保育士が現在の職場に改善を望む事項は、「給与・賞与等の改善」が最多、他に「仕事量の軽減」、「各休暇制度の充実」「人間関係・職員間のコミュニケーション」が多い。</li> <li>○県内の保育士有効求人倍率はR3.1月1.85倍、R4.1月2.02倍、R5年1月2.56倍と年々増加。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月1日現在の待機児童は0人(令和5年4月1日速報値は0人)、10月1日現在では、前年度同期から1名増の4人。</li> <li>石見・隠岐地域等出身学生への家賃貸付事業を、令和2年度11人、R3年度8人、R4年度13人、計32人(石見地域23人、隠岐地域4人、その他5人)が利用した。</li> <li>保育士養成施設学生に保育実習等に要する旅費の支援を行い、R2年度42人、R3年度34人、R4年度24人が利用した。</li> <li>保育士修学資金の貸付枠を拡大し、R2年度65人と比較し、R3年度83人、R4年度81人に貸付を決定した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の質・量を充実するために必要な保育人材が不足しており、保育現場の多忙感がある。</li> <li>・保育士の職場の待遇・環境について、「給与・賞与等の改善」、「仕事量の軽減」、「各休暇制度の充実」「人間関係・職員間のコミュニケーション改善」を求める声が多い状況がある。</li> <li>・人口減少地域では、地域に必要な保育機能の維持が難しくなっている施設がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の離職、特に若手保育士の離職が多い。</li> <li>・資格を有しているが保育所等で勤務していない潜在保育士が活用できていない。</li> <li>・少子化が進行し、保育所の定員充足が難しくなっている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革セミナーの開催及びICT活用促進等により労働環境の改善を図る。</li> <li>・保育士・保育所支援センターを核として、保育団体、養成校、雇用関係者等と連携し、官民一体で保育士確保事業を検討・実施していく。</li> <li>・保育士確保にむけて、中高生向け保育士魅力発信動画・パンフレットを作成する。</li> <li>・引き続き小規模保育所への支援を行っていく。また、保育所の空き定員を活用した児童預かりへの支援など多機能化を図り、経営の安定につなげる。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る		9,031	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和5年度の取組内容		・就学前教育・保育施設整備交付金(こども家庭庁)を活用し、保育所等の整備(創設、増改築、大規模改修)を実施。 ※R5～国から直接市町村へ交付されることになったため、県予算は0。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—			
2	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	48.0	7.0	3.0	4.0				
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		幼保連携型認定こども園の新規認可数 H30:3施設 R1:3施設 R2:1施設、R3:2施設、R4:2施設 保育所型認定こども園の新規認定数 H30:6施設 R1:4施設 R2:4施設、R3:3施設、R4:5施設 幼稚園型・地方裁量型認定こども園の新規認定数 H30:3施設 R1:0施設 R2:0施設、R3:1施設、R4:0施設								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・施設整備の推進等により、待機児童は概ね解消し、特定の園を希望する潜在的待機児童数も減少傾向にある。
課題分析	① 課題	・保育所等の利用児童数が平成30年以降減少しており、地域によっては必要な保育機能の充実と維持が課題となっている。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子化が進行し、定員充足が難しくなっている。
	③ 方向性	・保育所の建て替えや改築の際に、放課後児童クラブを併設するなど保育所の多機能化を支援する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		地域の子育て支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。		1,199,266	1,208,434
			うち一般財源 (千円)	1,196,094	1,205,091
令和5年度の取組内容	・子ども・子育て支援新制度による市町村事業に対し補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進。 ・国事業の対象外となる小規模事業や、地域の実情に対応した市町村や民間団体等による子育て支援の取組みを県単独で支援。 ・病児保育の開設を促進するための施設整備助成を実施。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地域子ども子育て支援事業について、各市町村へ積極的に制度の周知・実施の働きかけを行った。 病児保育事業・一時預かり事業の広域利用について、1町が県外市町村との広域利用に参入することとしたことから、県においても関係する県との県間協定を締結することにより、実施が開始された。				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県政世論調査における子育てに関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値		70.0	72.0	75.0	78.0	80.0	%	単年度値
		実績値	68.6	67.7	69.8	68.6				
		達成率	—	96.8	97.0	91.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度地域子ども・子育て支援事業実施状況(主な事業、( )は令和3年度) 延長保育事業13市町・202か所(13市町・205か所)、放課後健全育成事業16市町・258クラブ(16市町・249クラブ)、病児保育事業14市町・39か所(14市町・41か所)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保育所等において実施される一時預かりや、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターの実施か所数が増え、子どもの預かりニーズに対応することができた。 ・保護者が疾病等により児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等において子どもの養育を行う「子育て短期支援事業」の実施か所数が増え、利用ニーズに対応することができた。
課題分析	① 課題	ア)病児保育事業において、未実施市町村があることや、実施市町村にあっても、利用希望者の自宅や職場の近くに施設がない、といった状況がある。 イ)「子育て短期支援事業」について、各市町村において実施・検討が進んでいない。
	② 原因	ア)病児保育事業については、実施場所(保育所、病院等、又は専用スペース)の確保、看護師や保育士の従事者確保が難しいこと。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村において実施場所(児童養護施設等)における定員の確保が難しく、利用ニーズはあるが受け入れ先確保の調整・検討が進んでいない。また、これらの課題について、県、市町村、関係機関との間での情報共有・検討が十分でない。
	③ 方向性	ア)病児保育事業については、実施促進のための改修費等の一部助成の継続、ファミリー・サポート・センター事業における「病児・緊急対応強化事業」による対応も含めて、実施体制の確保に努める。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村の利用ニーズ・課題等の把握に努め、複数の市町村での広域利用の実施を検討するとともに、国により制度化された里親への委託についても市町村に対し積極的な利用の勧奨を行う。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

事務事業の名称		放課後児童クラブ支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る		50,874	201,292
			うち一般財源 (千円)	43,347	187,195
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修、キャリアアップ研修及び初任者研修を実施</li> <li>市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援</li> <li>保育所整備に合わせて、放課後児童クラブを一体的に整備する保育所の施設整備を支援</li> <li>保育所等による放課後児童預かりを支援</li> <li>利用時間延長対策や待機児童解消のための取組みを支援</li> <li>大学、シルバー人材センター等と連携して、多様な人材確保確保対策を実施</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定資格研修について、より多くの方が受講しやすいよう、新たにオンライン会場を設けて実施</li> <li>保育所等による放課後児童の預かり支援を充実</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 18時半まで開所している放課後児童クラブ数(箇所) 【当該年度3月時点】	目標値		175.0	182.0	216.0	238.0	251.0	箇所	累計値
	実績値		—	175.0	201.0	210.0			
	達成率		—	100.0	110.5	97.3	—		
2 19時まで開所している放課後児童クラブ数(箇所) 【当該年度3月時点】	目標値		75.0	96.0	144.0	177.0	203.0	箇所	累計値
	実績値		59.0	75.0	85.0	92.0			
	達成率		—	100.0	88.6	63.9	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	放課後児童支援員認定資格研修修了者数 令和4年度255人(対前年度+46名、修了者累計1,644名) ※1 放課後児童クラブ数 令和4年度258箇所(5/1時点、対前年度+9箇所) ※2 受入児童数 令和4年度9,842人(5/1時点、対前年度+477名) ※2 整備実施施設数 令和4年度12施設(対前年度+5施設) ※3 ※1島根県放課後児童支援員認定資格研修実績 ※2厚生労働省:令和4年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和4年5月1日現在) ※3子ども・子育て支援整備交付金実績								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童支援員認定資格研修の会場数・場所を増やして実施し、減少傾向にあった受講者数(H30:227人、R元:206人)がR2に230名と増加に転じ、R4は272人(対R元比+66人)と増加傾向を維持。</li> <li>施設整備等の支援によりR3年度よりクラブ数が9箇所増加し、受入児童数も477名増加(厚生労働省:令和4年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和4年5月1日現在))</li> <li>利用時間延長を行うクラブ数は、平日18時半まで開所のクラブが210、19時以降開所のクラブが92となり、前年に比べ増加した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所に比べ、平日18時頃までで開所し、また夏休みなどの学校の長期休業期間中は8時以降に開所するクラブが多いことから、クラブへの送迎に係る保護者の負担が大きくなっている</li> <li>利用希望に対処できず、待機児童が発生している市町村がある。また、利用希望があっても利用条件が厳しいことなどを理由に入所をあきらめる潜在待機児童も発生している</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>早期や夕方時間帯はもとより、全体的に放課後児童支援員等の人材不足がある。</li> <li>利用希望に対して、既存施設の活用等を含めた受け皿確保が追いついていない場合が見受けられる</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童支援スーパーバイザーによる児童クラブ訪問や、市町村との意見交換等を通して、児童クラブに係る現状・課題等を把握し、人材確保の新たな取組み等必要な支援について検討を行う</li> <li>認定資格研修については、令和5年度と同程度の回数・会場数での実施を継続するとともに、オンライン会場の実施時期・回数など更に受講しやすい環境整備を検討し、支援員等の人材確保を行う</li> <li>初任者研修による人材の確保・定着支援、大学、シルバー人材センター等と連携した多様な人材確保対策を行う</li> <li>市町村や保育所等の法人が行う施設整備への支援を継続し、児童クラブの受け皿拡大を図る</li> <li>人材の確保や受け皿拡大に寄与する取組として、保育所の既存施設や保育人材を活用した放課後児童預かり支援を継続して支援する</li> </ul>

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	目標値		10,061.0	10,237.0	10,391.0	11,256.0	11,323.0	人	単年度値
		実績値	9,801.0	10,145.0	10,553.0	11,058.0				
		達成率	—	100.9	103.1	106.5	—	—		
4	長期休業中7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】	目標値		40.0	121.0	181.0	223.0	256.0	箇所	累計値
		実績値	31.0	40.0	68.0	68.0				
		達成率	—	100.0	56.2	37.6	—	—		
5	放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】	目標値		850.0	1,050.0	1,250.0	1,450.0	1,650.0	人	累計値
		実績値	663.0	803.0	823.0	891.0				
		達成率	—	94.5	78.4	71.3	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		子育てに関する経済負担対応事業			
目的	誰(何)を対象として	所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生率を増加させる。		1,858,807	1,838,041
			うち一般財源 (千円)	1,852,987	1,838,041
令和5年度の取組内容		・3歳未満児のうち、一定所得以下の第1子・第2子、第3子以降を対象として、保育料軽減を実施する市町村を補助 ・国制度に基づき中学校修了前の児童を養育している世帯に、児童手当を支給			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値		74.0	75.0	76.0	78.0	80.0	%	単年度値
		実績値	73.4	75.5	78.0	74.1				
		達成率	—	102.1	104.0	97.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成30年度に実施した県子育て・結婚支援に関する意識調査によると、子育てをする上での負担や不安を感じる要因(複数回答)として、「子育てにお金がかかる(73.7%)」の割合が最も高く、「仕事と子育ての両立が難しい(32.6%)」、「親としての責任を果たすことができるか不安(31.2%)」が続く ・県の合計特殊出生率・都道府県順位は、H30:1.74・2位 R1:1.68・3位 R2:1.60・6位 R3:1.62・4位 R5:1.57・4位と推移 ・3歳未満の保育料を完全無償化した市町村は3町村増加し6町1村(飯南・川本・美郷・吉賀+奥出雲、津和野、知夫)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保育料完全無償化は7市町村、第2子以降無償化は2市町村、第3子以降無償化は8市町村、軽減2市町村となっている。 ・合計特殊出生率は、前年より0.05ポイント下がったものの、全国と比べ高水準を維持している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・保育料無償化について、市町村の取組にバラツキがある。 ・市町村が独自に保育料無償化を行うためには財政負担が大きく、財政の状況や対象となる子どもの数に左右される。 ・保育料を無償化するといった子育ての基本的な政策は国の責任で全国一律で行われるべきであり、国に対して要望していく。 ・県として、引き続き保育料軽減支援を行っていく。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		子ども発達支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・障がいのある(疑われる)児童	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。		204,490	230,716
令和5年度の取組内容		○発達障がい早期発見、早期支援を図るため、島根県発達障害者支援センターを運営し、相談ニーズの増への対応や、地域の関係機関(市町村、保健、医療、福祉、教育、就労支援等)への支援・連携強化を促進 ○心の問題を抱える子どもへの早期の専門的治療のため、中核病院・協力病院・保健所圏域ネットワークによる対応力を強化 ○在宅障がい児等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を受けられる機能を充実 ○在宅重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者が安心して地域で生活できるよう支援体制を充実 ○特別支援学校に通う児童・生徒の放課後等の居場所作りを支援			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○発達障がいの初診待機短縮のためのアセスメント事業の周知及び医療機関・関係機関との連携強化・拡大 ○医療的ケア児等コーディネーター養成研修の充実及び県・圏域の取組の現状や課題把握のため情報共有や協議の場の確保・充実、医療的ケア児支援センターを中心とした支援体制の構築			
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	発達障害者支援センター相談支援実人数【当該年度4月～3月】	目標値		1,086.0	1,136.0	1,186.0	1,236.0	1,286.0	人	単年度値
		実績値	1,073.0	1,083.0	1,251.0	1,310.0				
		達成率	—	99.8	110.2	110.5	—	—	%	
2	発達障害者支援センターの研修講師派遣件数【当該年度4月～3月】	目標値		375.0	385.0	395.0	405.0	415.0	件	単年度値
		実績値	341.0	306.0	342.0	272.0				
		達成率	—	81.6	88.9	68.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○発達障害者支援センターにおける心理学的判定人数 R1:119人→R2:138人→R3:194人→R4:280人 ○発達障害者支援センターにおける機関コンサルテーション(※)件数 R1:285件 → R2:310件 → R3:272件 → R4:378件 (内訳:保育所・幼稚園33件、学校258件、サービス事業所等42件、就労支援機関20件、企業17件、市町村7件、その他1件) ※発達障がい者の相談を主として行っている機関(保育所、学校、会社等)の職員等に対して技術的な助言・指導を行う。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○発達障害者支援センターによる機関コンサルテーションや研修により関係機関の専門性・支援力の向上が図られ、地域で適切な支援を受ける機会が増加した。 ○初診前のアセスメント強化によりアセスメントを基に特性に応じた支援を受けられる対象者が増加した。 ○医療的ケア児等地域支援連絡協議会(H30年度～)を開催し医療的ケア児と家族の現状・課題を共有することにより、情報ポータルサイトの立ち上げにつながり、医療的ケア児等の各種支援や関係機関の情報にアクセスしやすくなった。 ○医療的ケア児とその家族からの相談に総合的に対応する医療的ケア児支援センターを開設した。
課題分析	① 課題	ア)発達障がいに関し、LD、二次障がいを含む複合的事例や大人のケース等の相談が増えているが、専門医の不足により、一部医療機関での初診待機が発生している。 イ)医療的ケア児の心身の状況や家族の状況には差があり、必要とする医療的ケアの種類や生活状況に応じた支援が必要となるが、利用可能なサービスの不足や受け入れ体制が十分ではなく、家族の負担が大きい。またライフステージを通じて医療的ケア児の日常生活やサービスを総合的にコーディネートできる専門的機関や人材が不足している。
	② 原因	ア)社会全体の関心の高まりや、家庭・仕事など生活上の困り事をきっかけとして相談が増えている。 専門医の不足に加え、アセスメントが不十分なために、福祉、教育における支援が活用されないまま、一部の専門医療機関に他機関等からの診断依頼が集中している。 イ)医療的ケア児が抱える課題について、保健、医療、福祉、教育等の関係分野の情報共有や連携が不十分。地域資源が十分に活用されていない圏域もある。
	③ 方向性	ア)身近な地域での直接支援(相談援助・発達支援・就労支援)ニーズの増に対応しつつ、並行して機関コンサルテーション等の強化により段階的に間接支援へシフトしていくこととし、地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を図る。 ・保育士・教員の対応力強化を支援するため配置した地域支援マネージャーの機能強化 ・医療機関と相談機関との連携を進め、R2から開始した初診前アセスメント強化事業の圏域拡大 イ)医療的ケア児等コーディネーター養成研修(R1～)の充実。県及び圏域単位での検討の場の充実。医療的ケア児支援センターを中心に、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携した支援ができるよう体制の構築を図る。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども発達支援事業
---------	-----------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
										単年度 値
3	保育所等が発達障がいに係る訪問支援等を受けた件数【当該年度4月～3月】	目標値	250.0	260.0	310.0	340.0	370.0	件	%	
		実績値	226.0	172.0	244.0	212.0				
		達成率	—	68.8	93.9	68.4	—			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進		170,721	171,500
			うち一般財源 (千円)	93,897	94,325
令和5年度の取組内容		子育て配慮改修又はバリアフリー改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/4以内かつ25万円/戸を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算 ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:400件 バリアフリー改修助成:200件			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		450.0	450.0	450.0	600.0	600.0	件	単年度 値
		実績値	365.0	446.0	1,216.0	569.0				
		達成率	—	99.2	270.3	126.5	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・近年の実績は、子育て配慮改修を利用される方の割合が高く、また、子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合の限度額の加算を利用される方が多い。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度から「子育てに資する改修」を補助メニューの柱に追加して実施 ※併せて、耐震性能を補助条件に設定 ・新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、R4年度事業では感染防止対策等の実施を助成の条件としていたが、現在の感染状況等を踏まえ、条件から除外した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		引き続き、実施にあたっては申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		県営住宅整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県営住宅入居者及び入居希望者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施し、住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性を確保する。		1,242,343	3,363,534
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した県営住宅の建替事業を実施</li> <li>・外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を実施</li> <li>・設備やバリアフリー性能が劣る県営住宅の改善工事を実施</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県営住宅の建替戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	戸	累計値
		実績値	(単年度89)	0.0	28.0	28.0				
		達成率	—	—	70.0	46.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅約5,000戸のストックのうち、昭和50年度以前に建設された住宅の約1.2割は、現代の居住面積水準に満たない状況</li> <li>・昭和50年代後半以降に建設された住宅でもバリアフリー性能等を満たさない住宅が数多く、順次改善工事が必要</li> <li>・令和4年度に創設した子育て支援住宅の順次整備が必要</li> <li>・一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されないケースが多く、計画的な事業執行が困難な状況</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建替えによる、居住面積水準の改善 令和3年度:28戸</li> <li>○改善工事によりバリアフリーに対応した住戸数の増加</li> <li>・バリアフリー対応戸数/全管理戸数 = 2,168戸/4,937戸(43.9%)</li> <li>※ 前年度比(+0.5%) (対応戸数+8戸、全管理戸数-37戸)</li> </ul>
課題分析	① 課題	・建替えの際、既存団地に余剰敷地がないため、別に建替え用地を確保する必要があるが、適切な敷地の確保に苦慮する
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に建替え用地の諸条件を明確にし、関係部局及び市町村と情報共有を行う</li> <li>・近隣の県営住宅との集約建替等も考慮した建替事業を計画し、柔軟な用地選定手法に見直しを行う</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。		30,138	27,205
			うち一般財源 (千円)	3,474	6,521
令和5年度の取組内容	県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・ 幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・ 幼児教育施設等の園内研修の支援 ・ 幼児教育に関する調査、分析、研究 ・ 市町村の幼児教育施設への指導助言への支援 ・ 幼児教育振興プログラムや幼保小の架け橋プログラムの周知 ・ 幼児教育に関する情報提供				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修の機会を増やし、市町村支援体制の強化を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		64.0	65.2	66.5	67.7	69.0	%	単年度値
		実績値		-	56.3	59.5	61.8			
		達成率		-	88.0	91.3	93.0	-		
2	地域資源を活用し、指導の充実を図る力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		31.0	31.6	32.2	32.8	33.4	%	単年度値
		実績値		-	28.1	29.2	32.5			
		達成率		-	90.7	92.5	101.0	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和4年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、4つの集合型研修をオンデマンド、オンラインで実施した。 ・ 集合型研修の参加人数が前年度より319人増加した。(R2 146人 R3 214人 R4 533人)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 集合型研修の参加人数も増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えてきている。 ・ 国の「幼保小の架け橋プログラム」のもと、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・ 市町村において幼児教育アドバイザーを配置するなど、幼児教育の推進体制が構築されたり、体制構築の必要性が意識されてきている。
課題分析	① 課題	・ 幼児教育の質の向上に向けて、自園所が保護者、地域とともにPDCAを活用した保育や経営等の更なる改善、OJTが必要。 ・ 各地域において、幼小連携・接続の取組が、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善までに至っていない。 ・ 幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校へ適切な指導助言ができていない市町村がある。
	② 原因	・ 幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の独自の教育理念による実践の積み重ねなどにより、国が求めている幼児教育についての共通理解が図られていない状況がある。 ・ 架け橋期の教育の在り方について、保護者、保育者、小学校教職員、市町村の理解が十分とは言えない。また、架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善に向けて、市町村や幼児教育施設と小学校の管理職のリーダーシップが発揮されていない。 ・ 体制構築の必要性を理解しつつも、市町村幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制構築の環境が整っていない。
	③ 方向性	・ 研修等を通して、保育者に学びの機会を提供し、国が求めている幼児教育について理解促進を図り、保育者の資質能力の向上に努める。 ・ 幼小連携・接続アドバイザーを中心に、幼小連携・接続研究事業の成果を全県的に普及し、幼小連携・接続の推進を図る。 ・ 市町村の幼児に係る部局の連携を促し、幼児教育施設などへの直接的な指導助言ができる体制構築を働きかける。 ・ 市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修を実施して支援する。





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		27,508	39,546
			うち一般財源 (千円)	25,447	35,416
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。</li> <li>・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るため、代替非常勤講師を配置。</li> <li>・特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりの実践研究を実施。</li> <li>・高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成。</li> <li>・高等学校における通級による指導担当者の情報共有として連絡会を実施。</li> <li>・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始。</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4				
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	—	—		
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0				
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能の相談・支援件数 H30:3,008件、R1:3,185件、R2:3,267件、R3:3,176件、R4:3,162件(小中学校:1,605件)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校において、通級による指導を県内5圏域で拠点校からの巡回による指導を行うことにより、実施可能な高校が増加した。</li> <li>・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。</li> <li>・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、現在2名の認定を行い、次期候補者を国立特別支援教育総合研究所に研修派遣した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分でない。</li> <li>・高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。</li> <li>・特別支援学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業実践の更なる積み上げが必要である。</li> <li>・専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が障がい特性に応じた支援を受ける環境がない。</li> <li>・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発には時間を要する。</li> <li>・高等学校において、特別な支援を要する生徒に必要かつ適切な合理的配慮が十分に提供されていない。</li> <li>・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。</li> <li>・特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等に限られている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切れ目ない支援のための通常の学級での学習障がいのある児童生徒への支援の検討の必要性。</li> <li>・高校通級拠点校方式と自校通級、ろう学校の巡回による指導での通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実。</li> <li>・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		49,277	66,848
			うち一般財源 (千円)	24,762	33,836
令和5年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後子ども教室等」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村担当者への働きかけを行い、各市町村の体制整備が推進されるよう取り組むと共に、県民に向け、リーフレット等を通した広報を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター研修会を開催し、各市町村のコーディネーター等の資質向上や情報共有の機会を設ける。</li> <li>・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行う。</li> <li>・推進委員会の意見などを参考に、リーフレットを作成し、県民全体に向けた広報を行う。</li> </ul>			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4	98.7				
		達成率	—	106.8	105.9	100.8	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0	49,066.0				
		達成率	—	85.5	68.3	70.1	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R3:8市町村 R4:9市町村</li> <li>・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R3:18市町村 R4:18市町村</li> <li>・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R3:14市町村 R4:14市町村</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。</li> <li>・コーディネーター研修を実施し、参加者にコーディネーターとして大切にしたいことや、地域学校協働活動推進のポイントなどについて学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。</li> <li>・推進委員会を開催し、事業の在り方や地域住民に向けた広報について検討を行っている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間のネットワーク化が十分でない地域がある。</li> <li>・県から地域への広報や情報発信が十分でなく、取組の価値が共有されていなかったり、活動の広がりが弱かったりする地域がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記①(課題)が発生している原因</li> <li>・市町村において地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に効果的な体制づくりについての先進事例等が十分に伝えきれていない。</li> <li>・各地域での広報や、情報発信のための好事例の収集が十分に行われていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の総合化・ネットワーク化について、各市町村担当者等に効果的な先進事例を伝えたり、研修会への参加を呼びかける。</li> <li>・各市町村の好事例の収集や、リーフレットを活用した県全体への周知を行う。</li> </ul>